

平成30年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋 監 第 22 号  
令和元年8月23日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 鈴 木 英 司  
袋井市監査委員 大 庭 通 嘉

平成30年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

ページ

### 審査の概要

1	審査の対象	-----	4
2	審査の期間	-----	4
3	審査の方法	-----	4
4	審査の結果	-----	4

### 袋井市水道事業会計

1	業務実績	-----	5
2	予算の執行状況	-----	7
3	経営の成績(損益計算書)	-----	9
4	財政状態	-----	12
5	まとめ	-----	17

### 袋井市病院事業会計

1	業務実績	-----	19
2	予算の執行状況	-----	22
3	経営の成績(損益計算書)	-----	25
4	財政状態	-----	28
5	まとめ	-----	33

#### (注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」 … 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
  - 「－」 … 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「△」 … 対比又は比較等がマイナスとなったもの
  - 「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」… 本年度に数値がなく全額減少したもの

# 審 査 の 概 要

## 1 審査の対象

- (1) 平成30年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 平成30年度 袋井市病院事業会計決算

## 2 審査の期間

令和元年6月10日から令和元年6月28日まで

## 3 審査の方法

市長から提出された平成30年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態について適正であるか確認するとともに、決算書と会計帳票、証拠書類との照合点検、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された平成30年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、両事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

# 袋井市水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 給水人口の状況

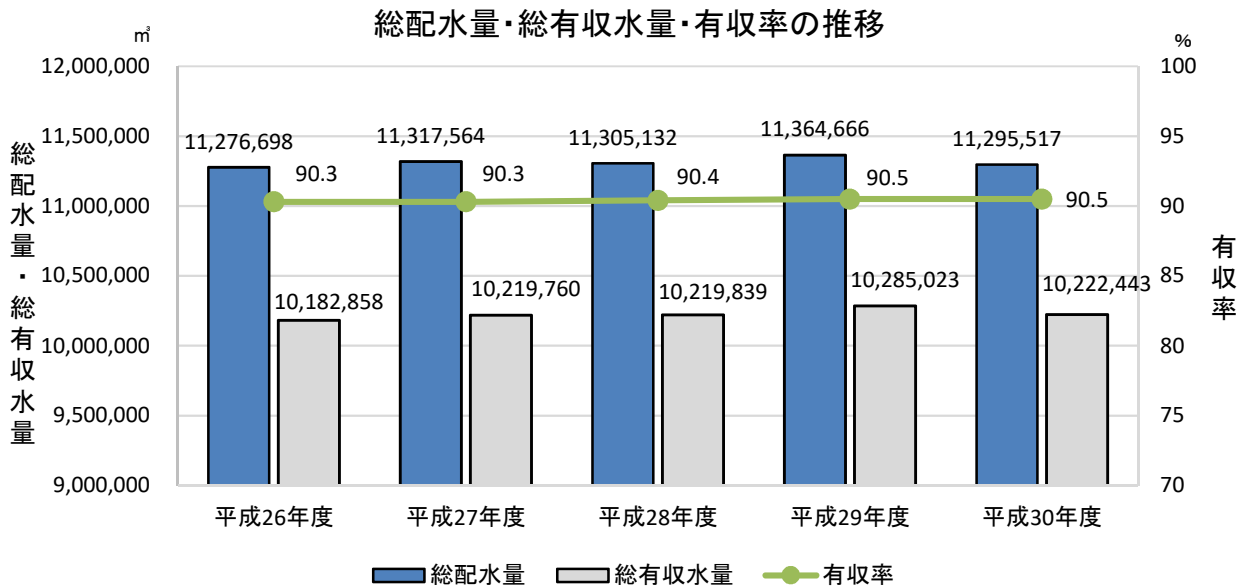
平成30年度末における給水人口は、88,184人で前年度末に比べて271人増加している。

### (2) 給水及び配水の状況

給水及び配水の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
総配水量	11,295,517	11,364,666	△ 69,149	99.4
総有収水量	10,222,443	10,285,023	△ 62,580	99.4
有 収 率	90.5	90.5	0.0	—



本年度の総配水量は11,295,517m<sup>3</sup>、総有収水量は10,222,443m<sup>3</sup>であり、前年度と比較すると、総配水量は69,149m<sup>3</sup>(0.6%)、総有収水量は62,580m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。

なお、有収率については90.5%で、過去5年間横ばい傾向である。

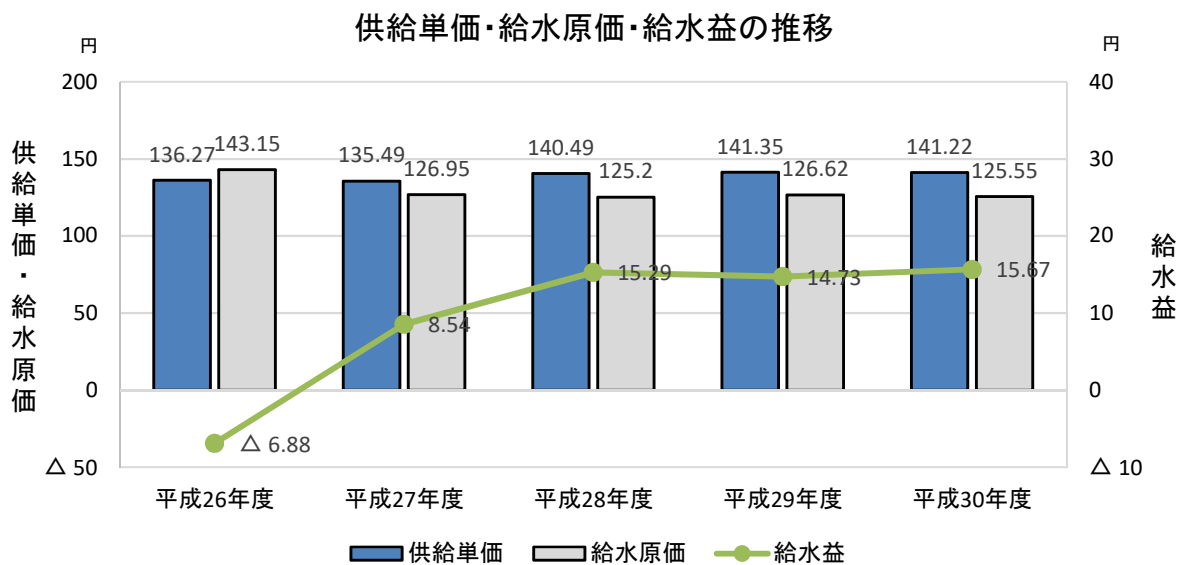
また、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
供給単価(1m <sup>3</sup> 当たり)	141.22	141.35	△ 0.13
給水原価(1m <sup>3</sup> 当たり)	125.55	126.62	△ 1.07
給水益(1m <sup>3</sup> 当たり)	15.67	14.73	0.94

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



供給単価については、前年度に比べ13銭低下し141円22銭となり、また、給水原価についても、前年度に比べ1円7銭低下し125円55銭となった。この結果、供給単価が給水原価を15円67銭上回り、1m<sup>3</sup>あたりの利益が前年度に比べ94銭増加した。

(3) 工事の状況(消費税込)

施設改良工事の施行状況は、次のとおりである。

(単位:件、円 消費税込)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
施設改良工事	35	409,756,320	基幹管路耐震化工事及び配水管布設替等 5,488.5m

(本体 379,404,010円、仮払消費税 30,352,310円)

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 水道事業収益	1,761,000	1,759,263	99.9	△ 20,947	△ 1.2
	1 営業収益	1,582,430	1,571,054	99.3	△ 12,383	△ 0.8
	2 営業外収益	178,230	187,871	105.4	△ 349	△ 0.2
	3 特別利益	340	339	99.7	△ 8,215	△ 96.0
支 出	1 水道事業費用	1,593,000	1,540,151	96.7	△ 26,112	△ 1.7
	1 営業費用	1,490,205	1,454,874	97.6	△ 10,518	△ 0.7
	2 営業外費用	96,994	85,157	87.8	△ 15,442	△ 15.4
	3 特別損失	801	121	15.1	△ 151	△ 55.5
	4 予備費	5,000	0	—	0	—

#### ア 収入

水道事業収益は、予算額1,761,000千円に対し決算額1,759,263千円であり、執行率は99.9%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,582,430千円に対し決算額1,571,054千円であり、執行率は99.3%である。

また、営業外収益は、予算額178,230千円に対し決算額187,871千円であり、執行率は105.4%である。

特別利益は、予算額340千円に対し決算額339千円であり、執行率は99.7%である。

#### イ 支出

水道事業費用は、予算額1,593,000千円に対し決算額1,540,151千円であり、執行率は96.7%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,490,205千円に対し決算額1,454,874千円であり、執行率は97.6%である。

また、営業外費用は、予算額96,994千円に対し決算額85,157千円であり、執行率は87.8%である。

特別損失は、予算額801千円に対し決算額121千円であり、執行率は15.1%である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	310,000	292,452	94.3	△ 35,534	△ 10.8
	1 加入分担金	35,352	28,102	79.5	△ 1,101	△ 3.8
	2 負担金	39,628	32,160	81.2	△ 47,424	△ 59.6
	3 企業債	200,000	200,000	100.0	0	0.0
	4 補助金	1,860	1,690	90.9	△ 17,509	△ 91.2
	5 出資金	33,160	30,500	92.0	30,500	皆増
支 出	1 資本的支出	883,000	840,373	95.2	△ 3,588	△ 0.4
	1 建設改良費	604,320	562,313	93.0	△ 6,830	△ 1.2
	2 企業債償還金	278,680	278,061	99.8	3,243	1.2

## ア 収入

資本的収入は、予算額310,000千円に対し決算額292,452千円であり、執行率は94.3%である。

## イ 支出

資本的支出は、予算額883,000千円に対し決算額840,373千円であり、執行率は95.2%である。

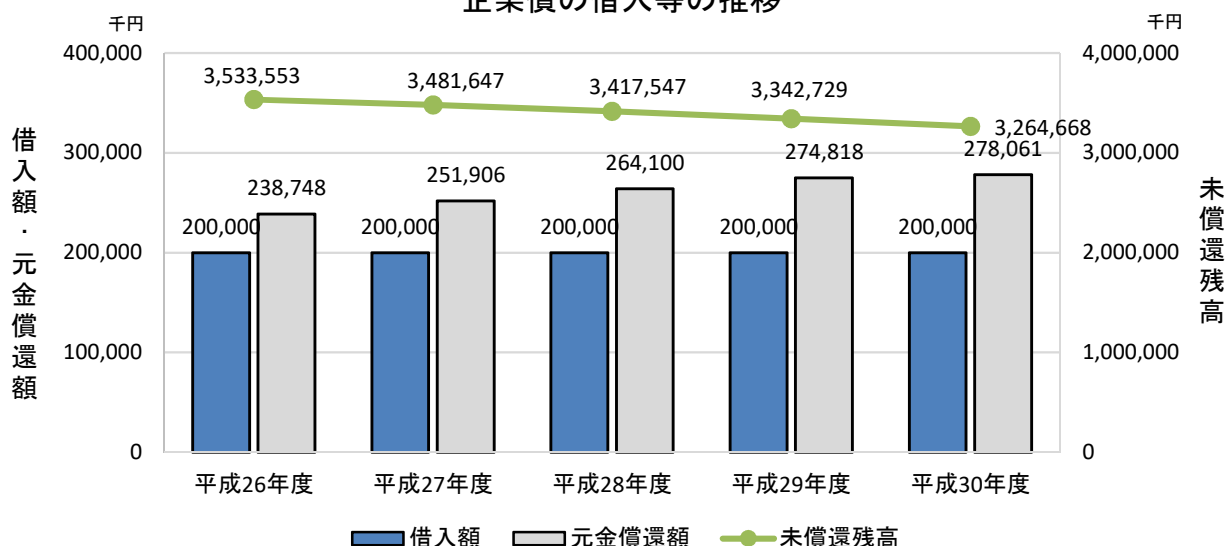
なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借入額		200,000	200,000	0	0.0
償 還 額	元金	278,061	274,818	3,243	1.2
	利息	67,135	74,279	△ 7,144	△ 9.6
	計	345,196	349,097	△ 3,901	△ 1.1
未償還残高		3,264,668	3,342,729	△ 78,061	△ 2.3



### 企業債の借入等の推移



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額547,921千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,571千円、過年度分損益勘定留保資金213,124千円及び当年度分損益勘定留保資金297,226千円で補てんした。

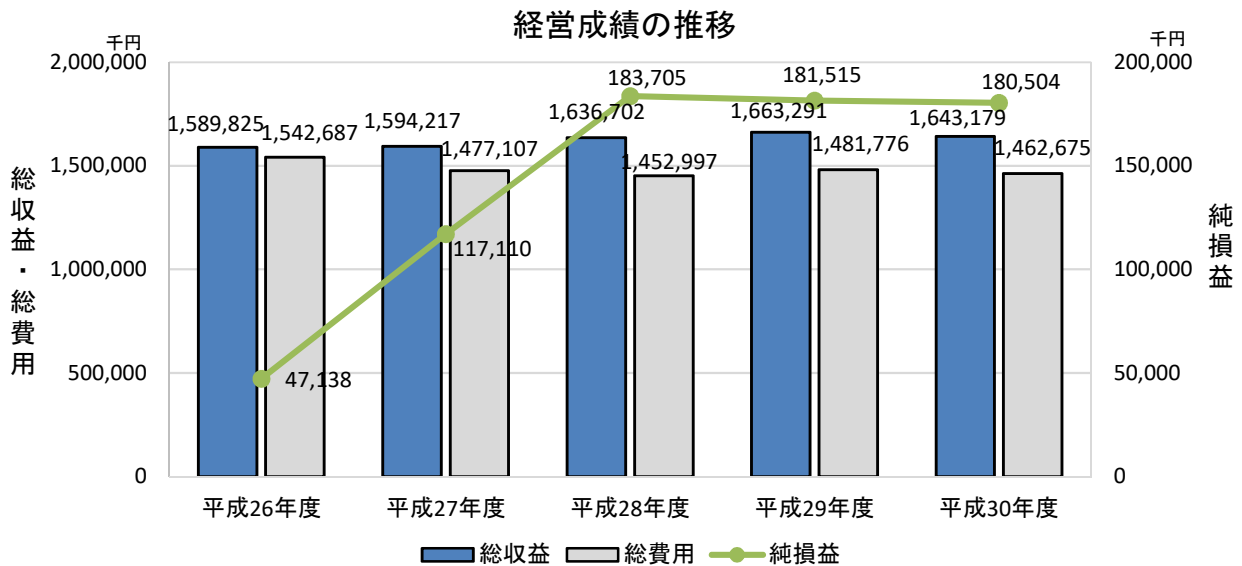
### 3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比 ※		
					H30	H29	
経常 収 支	経常 収 益	営業収益(A)	1,454,969	1,466,426	1,448,033	99.2	101.3
		営業外収益(B)	187,872	188,312	182,129	99.8	103.4
		計(C=A+B)	1,642,841	1,654,738	1,630,162	99.3	101.5
	経常 費 用	営業費用(D)	1,395,249	1,406,724	1,371,247	99.2	102.6
		営業外費用(E)	67,315	74,800	81,343	90.0	92.0
		計(F=D+E)	1,462,564	1,481,524	1,452,590	98.7	102.0
経常利益(経常損失)(G=C-F)		180,277	173,213	177,572	104.1	97.5	
特別 収 支	特別利益(H)	339	8,554	6,540	4.0	130.8	
	特別損失(I)	112	252	407	44.4	61.9	
総 収 益(J=C+H)		1,643,179	1,663,291	1,636,702	98.8	101.6	
総 費 用(K=F+I)		1,462,675	1,481,776	1,452,997	98.7	102.0	
当年度純損益(L=J-K)		180,504	181,515	183,705	99.4	98.8	
前年度繰越利益剰余金(M)		0	0	0	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		0	0	0	—	—	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		180,504	181,515	183,705	99.4	98.8	

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,643,179千円で、前年度に比べ20,112千円(1.2%)減少しており、総費用は決算額1,462,675千円で、前年度に比べ19,101千円(1.3%)減少している。

この結果、純損益は180,504千円の純利益が生じている。

また、このうち、経常利益については、180,277千円である。

営業収益は決算額1,454,969千円で、前年度に比べ11,457千円(0.8%)減少している。

これは、給水収益が10,171千円(0.7%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は決算額187,872千円で、前年度に比べ440千円(0.2%)減少している。

これは、一般会計負担金が352千円(4.6%)減少したことが主な要因である。

営業費用は決算額1,395,249千円で、前年度に比べ11,475千円(0.8%)減少している。

これは、総係費が7,521千円(6.2%)、資産減耗費が5,722千円(17.6%)減少したことが主な要因である。

営業外費用は決算額67,315千円で、前年度に比べ7,485千円(10.0%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が7,146千円(9.6%)減少したことが主な要因である。

特別利益は決算額339千円で、前年度に比べ8,215千円(96.0%)減少している。

これは、前年度計上した水道用地売却益が皆減したことが主な要因である。

特別損失は決算額112千円で、前年度に比べ140千円(55.6%)減少している。

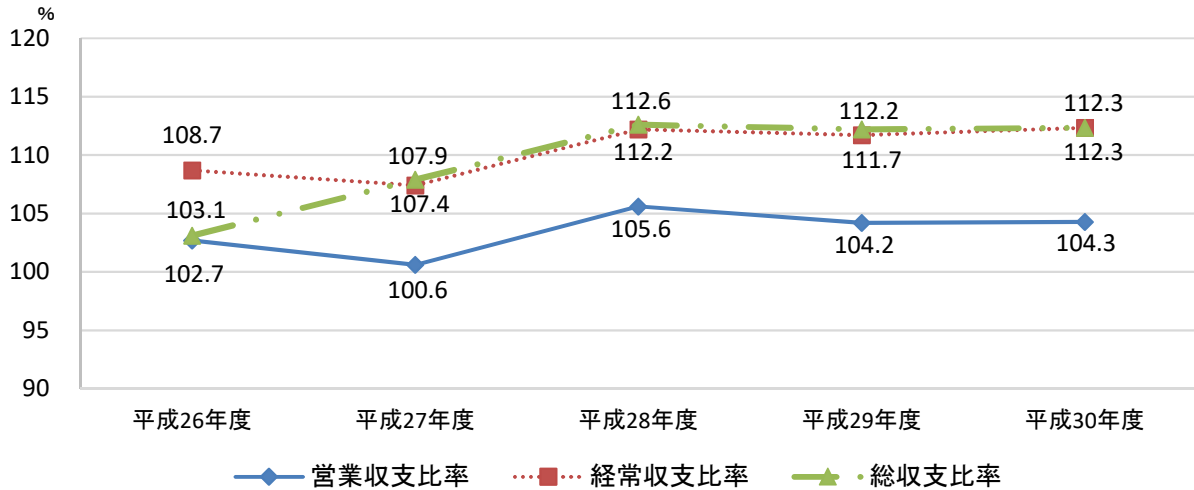
これは、過年度水道料金還付金が減少したためである。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
営業収支比率	104.3	104.2	105.6	(営業収益－受託工事収益)/ (営業費用－受託工事費用)×100
経常収支比率	112.3	111.7	112.2	経常収益/経常費用×100
総収支比率	112.3	112.2	112.6	総収益/総費用×100

## 収支比率の推移



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、営業収支比率及び総収支比率は0.1ポイント、経常収支比率は0.6ポイント上昇しており、いずれの指標も100%を上回っているため、良好な経営状況といえる。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表(消費税抜)

###### 資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成30年度		平成29年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	249,489	1.8	249,489	1.8
		建 物	358,690	2.5	370,213	2.6
		構 築 物	11,027,899	78.0	10,976,637	77.9
		機 械 及 び 装 置	364,826	2.6	392,681	2.8
		車 両 運 搬 具	3,034	0.0	4,463	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,635	0.0	1,669	0.0
		リ ー ス 資 産	0	0.0	924	0.0
	小 計	12,005,574	84.9	11,996,077	85.1	
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	受 贈 財 産	421,820	3.0	404,685	2.9	
計	12,427,794	87.9	12,401,162	88.0		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,648,969	11.7	1,599,456	11.4	
	未 収 金	営 業 未 収 金	66,399	0.5	72,427	0.5
		営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0
		そ の 他 未 収 金	3,249	0.0	19,199	0.1
		貸 倒 引 当 金	△ 12,817	△ 0.1	△ 11,729	△ 0.1
		未 収 消 費 税 還 付 金	1,669	0.0	0	0.0
	小 計	58,499	0.4	79,897	0.5	
貯 蔵 品	9,168	0.1	9,245	0.1		
計	1,716,637	12.1	1,688,598	12.0		
資 産 合 計	14,144,430	100	14,089,760	100		

###### 負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	2,983,256	21.1	3,064,668	21.8
	長 期 リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0
	引 当 金	111,817	0.8	100,938	0.7
	計	3,095,073	21.9	3,165,607	22.5
流 動 負 債	企 業 債	281,412	2.0	278,061	2.0
	短 期 リ ー ス 債 務	0	0.0	313	0.0
	未 払 金	161,156	1.1	169,974	1.2
	引 当 金	8,536	0.1	8,341	0.0
	そ の 他 預 り 金	39,456	0.3	39,455	0.3
計	490,560	3.5	496,144	3.5	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	7,543,090	53.3	7,477,244	53.0
	収 益 化 累 計 額	△ 3,616,240	△ 25.6	△ 3,470,178	△ 24.6
	計	3,926,849	27.8	4,007,066	28.4
負 債 合 計	7,512,482	53.1	7,668,816	54.4	
資 本 金	資 本 金	5,287,498	37.4	5,255,586	37.3
剰 余 金	資 本 剰 余 金	165,608	1.2	167,020	1.2
	利 益 剰 余 金	1,178,842	8.3	998,338	7.1
	計	1,344,450	9.5	1,165,358	8.3
資 本 合 計	6,631,948	46.9	6,420,944	45.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	14,144,430	100	14,089,760	100	

## ア 資産

資産の総額は14,144,430千円で、前年度に比べ54,670千円(0.4%)増加している。

### (ア) 固定資産

固定資産は12,427,794千円で、前年度に比べ26,632千円(0.2%)増加している。

これは主に、機械及び装置が27,855千円(7.1%)減少したものの、構築物が51,262千円(0.5%)増加したためである。

### (イ) 流動資産

流動資産は1,716,637千円で、前年度に比べ28,039千円(1.7%)増加している。

これは主に、現金預金が49,513千円(3.1%)増加したためである。

## イ 負債

負債の総額は7,512,482千円で、前年度に比べ156,334千円(2.0%)減少している。

### (ア) 固定負債

固定負債は3,095,073千円で、前年度に比べ70,534千円(2.2%)減少している。

これは主に、企業債が81,412千円(2.7%)減少したためである。

### (イ) 流動負債

流動負債は490,560千円で、前年度に比べ5,584千円(1.1%)減少している。

これは主に、未払金が8,818千円(5.2%)減少したためである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は3,926,849千円で、前年度に比べ80,217千円(2.0%)減少している。

## ウ 資本

資本の総額は6,631,948千円で、前年度に比べ211,004千円(3.3%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は5,287,498千円で、前年度に比べ31,912千円(0.6%)増加している。

### (イ) 剰余金

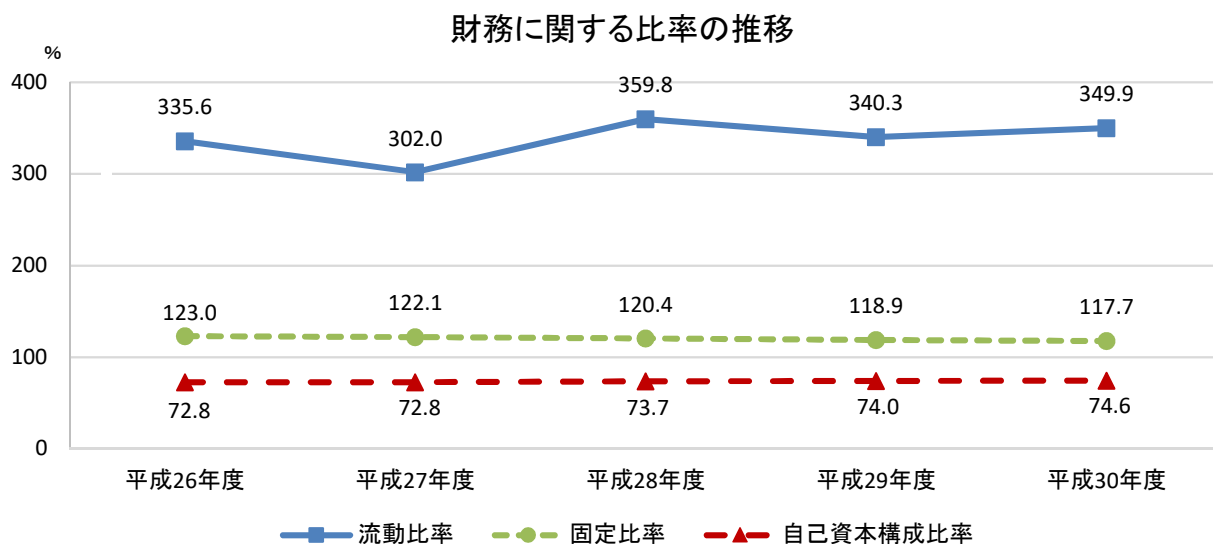
剰余金は1,344,450千円で、前年度に比べ179,092千円(15.4%)増加している。

これは、利益剰余金の増加によるものである。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
流動比率	349.9	340.3	359.8	流動資産/流動負債×100
固定比率	117.7	118.9	120.4	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	74.6	74.0	73.7	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100



※制度改正により固定比率、自己資本構成比率の計算式が平成26年度から一部変更されている。

流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

本年度は前年度と比べ、流動比率は流動負債となる未払金の減少により9.6ポイント上昇した。

固定比率及び自己資本構成比率は、自己資金となる剰余金の増加により、それぞれ1.2ポイント低下、0.6ポイント上昇しており、財務指標は良好な状況である。

## (2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
<b>ア 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	180,504	181,515	△ 1,011
減価償却費	508,146	507,652	494
長期前受金戻入額	△ 179,085	△ 179,276	191
長期前受金戻入額(特別利益分)	△ 339	△ 6,885	6,546
受取利息及び受取配当金	△ 882	△ 1,030	148
支払利息	67,135	74,281	△ 7,146
固定資産除却費	26,836	32,558	△ 5,722
有形固定資産売却益(△は益)	0	△ 1,669	1,669
未収金の増減額(△は増加)	20,310	△ 1,364	21,674
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,819	59,171	△ 67,990
預り金の増減額(△は減少)	1	212	△ 211
たな卸資産の増減額(△は増加)	77	32	45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,879	11,167	△ 288
賞与引当金の増減額(△は減少)	195	△ 148	343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,087	△ 349	1,436
小 計	626,045	675,866	△ 49,821
利息及び配当金の受取額	882	1,030	△ 148
利息の支払額	△ 67,135	△ 74,281	7,146
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>559,792</b>	<b>602,614</b>	<b>△ 42,822</b>

<b>イ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 522,589	△ 528,810	6,221
有形固定資産の売却による収入	0	3,081	△ 3,081
補助金による収入	1,690	17,782	△ 16,092
負担金による収入	32,160	73,725	△ 41,565
加入分担金による収入	26,020	27,040	△ 1,020
出資金による収入	30,500	0	30,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 432,219</b>	<b>△ 407,182</b>	<b>△ 25,037</b>

<b>ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	200,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 278,061	△ 274,818	△ 3,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 78,061</b>	<b>△ 74,818</b>	<b>△ 3,243</b>

<b>エ 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>49,513</b>	<b>120,614</b>	<b>△ 71,101</b>
<b>オ 資金期首残高</b>	<b>1,599,456</b>	<b>1,478,842</b>	<b>120,614</b>
<b>カ 資金期末残高</b>	<b>1,648,969</b>	<b>1,599,456</b>	<b>49,513</b>

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益180,504千円を計上し、減価償却費が508,146千円あったことなどにより、559,792千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事等の有形固定資産の取得に522,589千円支出したことなどにより、432,219千円のマイナスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債200,000千円を借入れたものの、企業債の償還に278,061千円支出したことにより、78,061千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額より返済額が下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、当年度は49,513千円の資金が増加し、資金期末残高は1,648,969千円となった。



## 5 ま と め

本年度の給水状況をみると、総配水量11,295,517 $\text{m}^3$ で前年度に比べ69,149 $\text{m}^3$ (0.6%)減少した。

また、総有収水量は10,222,443 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ62,580 $\text{m}^3$ (0.6%)の減少となり、有収率は90.5%で前年度に比べ増減はなかった。

経営状況(税抜)については、水道事業収益が1,643,179千円で前年度に比べ20,112千円(1.2%)減少した。これは、総有収水量の減少に伴い、給水収益が10,171千円減少したことが主な要因である。

また、水道事業費用については、1,462,675千円で前年度に比べ19,101千円(1.3%)減少した。これは、企業債利息が7,144千円、固定資産を処分したことによる除却費が5,722千円減少したことが主な要因である。

当年度純損益は180,504千円の純利益となっており、前年度に比べ1,011千円減少した。また、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価が給水原価を15円67銭上回っており、料金回収率は112.5%となっている。

財政状態については、資産合計は14,144,430千円で前年度に比べ54,670千円(0.4%)増加した。

これに対して、負債合計は7,512,482千円で、前年度に比べ156,334千円(2.0%)減少し、資本合計は6,631,948千円で前年度に比べ211,004千円(3.3%)増加した。

企業債の未償還残高は3,264,668千円で、前年度に比べ78,061千円(2.3%)減少した。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、老朽管更新工事等35件409,756千円が実施された。

そのうち、基幹管路耐震化工事については、第2次老朽管更新(耐震化)計画を前倒して施工しており、基幹管路耐震化適合率は中期経営計画における指標44.0%より2.4ポイント高い46.4%となった。これは、全国平均(平成29年度現在)約39.3%を上回っている。

本年度のキャッシュ・フローをみると、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であり、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の未償還残高の返済に充てていることを指しており、比較的良好な経営状況であることを示している。

本年度の水道事業経営における各指標をみると、収支比率では前年度に比べ営業収支比率、経常収支比率、総収支比率いずれの指標も100%を超え、かつ上昇しており、引き続き良好な経営が行われているといえる。

財務比率では、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.6ポイント上昇し74.6%となり、企業債未償還残高の着実な減少も図られていることなどから、経営の安全性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

水道事業を取り巻く状況としては、当市の給水人口は、全国的な人口減少に反して増加しているものの、総配水量及び総有収水量の減少に表れているように、水道事業の根幹である給水

収益は、節水意識の高まりや節水機能付機器の普及等により減少傾向にあり、今後においても大きな増加は期待できそうにない。

また、遠州広域水道の費用は経費の大半を占め、経営圧迫の要因となっているため、今後とも、構成市と連携しながら負担軽減に向け県と協議を進める必要がある。

更に、水道水を安定して供給するため、配水管などの耐震化や老朽化対策を確実に推進する必要があり、事業経営の効率化と財政基盤の強化が大きな課題である。

水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められており、中長期的な視点から経営健全化や運営基盤の安定化を図るよう努められたい。

# 袋井市病院事業会計

## 1 業務実績

### (1) 業務実績の状況

業務の実績は、次表のとおりである。

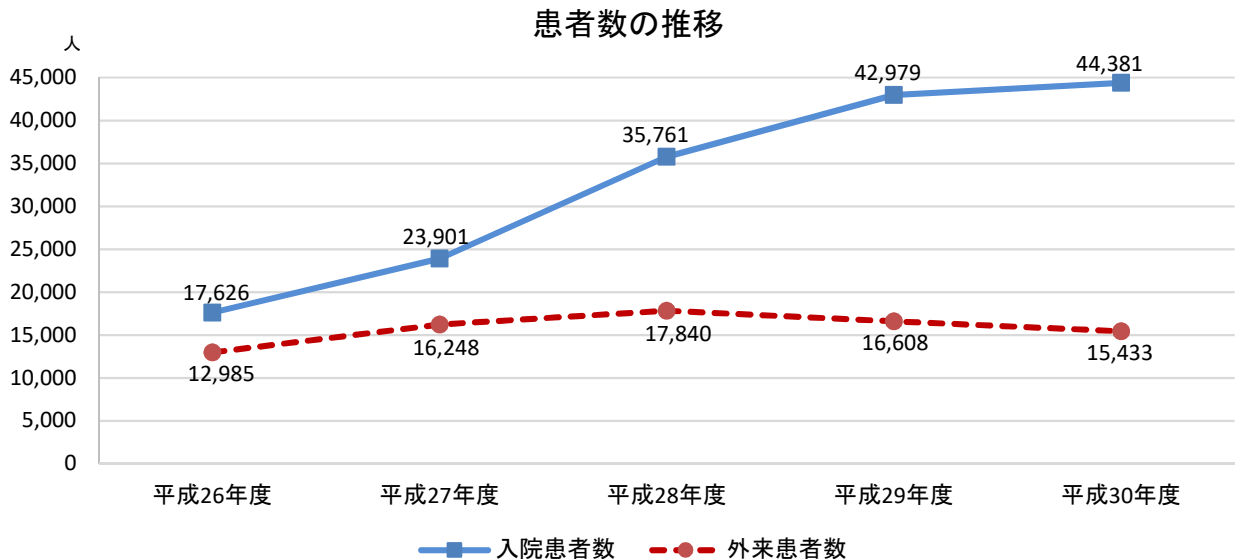
(単位:人、%)

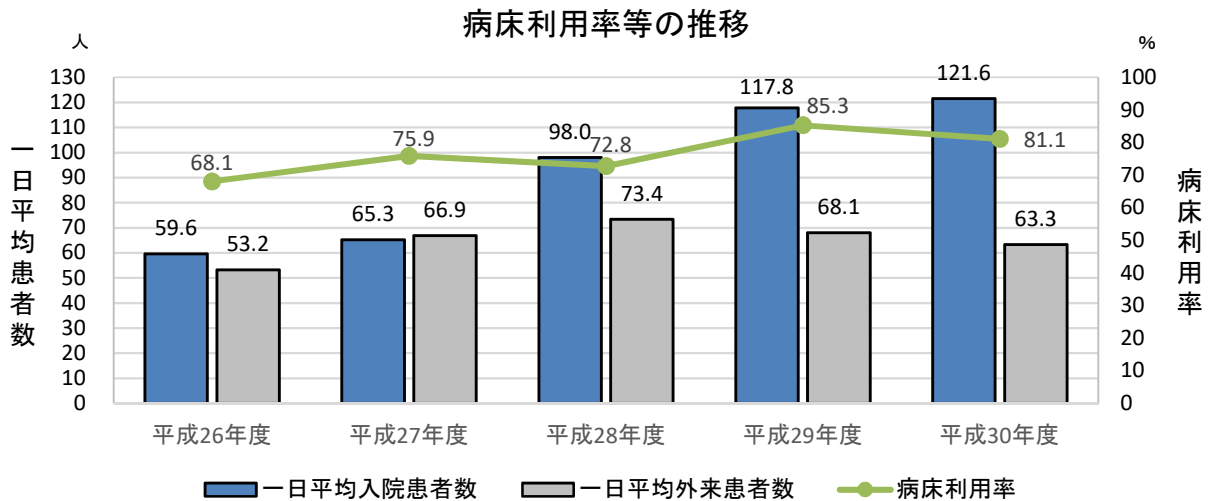
区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
内 訳	延患者数	59,814	59,587	227	100.4
	入院	44,381	42,979	1,402	103.3
	(診療日数)	365 日	365 日	0 日	100.0
	外来	15,433	16,608	△ 1,175	92.9
	(診療日数)	244 日	244 日	0 日	100.0
一日平均患者数	入院	121.6	117.8	3.8	103.2
	外来	63.3	68.1	△ 4.8	93.0
	計	184.9	185.9	△ 1.0	99.5
病床利用率		81.1	85.3	△ 4.2	95.1

### 【稼働病床数】

平成26年度	4～8月	50 床	一般 50床
	9～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成27年度	4～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	123 床	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
平成29年度	4～2月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
	3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床
平成30年度	4～3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$$





本年度の延患者数は59,814人であり、前年度と比較すると、227人(0.4%)増加している。内訳は、入院延患者数が1,402人(3.3%)増加した一方、外来延患者数が1,175人(7.1%)減少している。

次に、一日平均入院患者数については121.6人であり、前年度と比較すると、3.8人(3.2%)増加し、一日平均外来患者数は63.3人であり、前年度と比較すると、4.8人(7.0%)減少している。

また、病床利用率は81.1%であり、前年度と比較すると、4.2ポイント減少している。

## (2) 入院・外来患者の利用状況

診療科目別延患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
内 科	13,083	11,846	1,237	3,884	3,720	164	16,967	15,566	1,401
脳神経外科	10,122	12,254	△ 2,132	5,947	6,432	△ 485	16,069	18,686	△ 2,617
整形外科	8,428	7,772	656	5,545	6,455	△ 910	13,973	14,227	△ 254
リハビリテーション科	12,748	11,107	1,641	57	1	56	12,805	11,108	1,697
合 計	44,381	42,979	1,402	15,433	16,608	△ 1,175	59,814	59,587	227

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科目別にみると、患者数の多い診療科目は、入院では内科、リハビリテーション科の順であり、外来では脳神経外科、整形外科の順となっている。

患者数を前年度と比較すると、増加した診療科目は、入院患者では、リハビリテーション科の1,641人(14.8%)、内科の1,237人(10.4%)、整形外科の656人(8.4%)であり、外来患者では、内科の164人(4.4%)、リハビリテーション科の56人(5,600.0%)となっている。

一方、減少した診療科目は、入院患者では、脳神経外科の2,132人(17.4%)、外来患者で

は、整形外科の910人(14.1%)、脳神経外科の485人(7.5%)となっている。

診療科目別一日平均患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	平成 30年度	平成 29年度	増減	平成 30年度	平成 29年度	増減	平成 30年度	平成 29年度	増減
内 科	35.9	32.5	3.4	15.9	15.2	0.7	51.8	47.7	4.1
脳神経 外科	27.7	33.6	△ 5.9	24.4	26.4	△ 2.0	52.1	60.0	△ 7.9
整形外科	23.1	21.3	1.8	22.7	26.5	△ 3.8	45.8	47.8	△ 2.0
リハビリ テーション科	34.9	30.4	4.5	0.3	0.0	0.3	35.2	30.4	4.8
合 計	121.6	117.8	3.8	63.3	68.1	△ 4.8	184.9	185.9	△ 1.0

### (3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施行状況は、次のとおりである。

#### ア 建設改良工事

(単位:円 消費税込)

工事名	業者名	支出額	着工年月日	竣工年月日
機械設備更新工事	日管(株)	141,480,000	H30.8.2	H31.3.4
電気設備更新工事	(株)トラスト	64,670,400	H30.8.2	H31.3.4
合 計		206,150,400		

(本体 190,880,000円、仮払消費税 15,270,400円)

#### イ 委託業務

(単位:円 消費税込)

委託名	業者名	支出額	着工年月日	竣工年月日
設備更新工事实施設計業務委託	(株)エコア総合設計	2,527,200	H30.5.2	H30.7.31
設備更新工事監理業務委託	(株)エコア総合設計	9,288,000	H30.8.2	H31.3.4
合 計		11,815,200		

(本体 10,940,000円、仮払消費税 875,200円)

#### ウ 保存工事(1件100万円以上)

(単位:円 消費税込)

工事名	業者名	支出額	着工年月日	竣工年月日
ベッド離床センサー改修	(有)ケイズメディカルサプライ	1,285,200	H31.2.14	H31.2.14

(本体 1,190,000円、仮払消費税 95,200円)

(4) 契約の要旨

契約については、次のとおりである。

ア 器械備品の取得状況

(単位:円 消費税込)

年月日	備品名	契約価格	契約の相手先
H31.3.22	除細動器	1,080,000	(有)ケイズメディカルサプライ
H31.3.31	PHS電話機	192,780	日興電気通信(株)
合 計		1,272,780	

イ 委託契約の状況

(単位:円 消費税込)

年月日	委託の内容	契約価格	契約の相手先
H30.4.1	CT保守委託	6,006,960	GEヘルスケア・ジャパン(株)
H30.4.1	DR保守委託	1,283,040	コニカミノルタジャパン(株)
H30.4.1	医療ガス機器点検委託	842,400	(株)千代田
H30.4.1	財務会計システム保守委託	378,000	(株)フューチャーイン
H30.4.1	財務会計システム支援委託	259,200	(株)フューチャーイン
H30.4.1	電話設備保守委託	121,824	日興電気通信(株)
H29.4.1	収納業務委託(長期継続契約)	113,354	紀尾井町東法律事務所
合 計		9,004,778	

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 病院事業収益	1,728,200	1,661,052	96.1	95,946	6.1
	1 医 業 収 益	1,364,579	1,301,647	95.4	101,447	8.5
	2 医業外収益	363,081	357,345	98.4	△ 7,561	△ 2.1
	3 特 別 利 益	540	2,061	381.7	2,061	皆増
支 出	1 病院事業費用	1,728,200	1,622,357	93.9	73,474	4.7
	1 医 業 費 用	1,672,461	1,579,338	94.4	48,143	3.1
	2 医業外費用	40,639	39,315	96.7	23,315	145.7
	3 特 別 損 失	14,600	3,704	25.4	2,016	119.4
	4 予 備 費	500	0	0.0	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,728,200千円に対し決算額1,661,052千円であり、執行率は96.1%となっている。

このうち医業収益は、予算額1,364,579千円に対し決算額1,301,647千円であり、執行率は95.4%である。

また、医業外収益は、予算額363,081千円に対し決算額357,345千円であり、執行率は98.4%である。

特別利益は、予算額540千円に対し決算額2,061千円であり、執行率は381.7%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,728,200千円に対し決算額1,622,357千円であり、執行率は93.9%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,672,461千円に対し決算額1,579,338千円であり、執行率は94.4%である。

また、医業外費用は予算額40,639千円に対し決算額39,315千円であり、執行率は96.7%である。

特別損失は、予算額14,600千円に対し決算額3,704千円であり、執行率は25.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	308,000	287,900	93.5	62,900	28.0
	1 企業債	237,999	217,900	91.6	17,900	9.0
	2 出資金	70,000	70,000	100.0	45,000	180.0
	3 固定資産売却代金	1	0	0.0	0	—
支出	1 資本的支出	390,000	369,703	94.8	39,647	12.0
	1 建設改良費	239,535	219,238	91.5	8,402	4.0
	2 企業債償還金	150,465	150,465	100.0	31,244	26.2

ア 収入

資本的収入は、予算額308,000千円に対し決算額287,900千円であり、執行率は93.5%となっている。

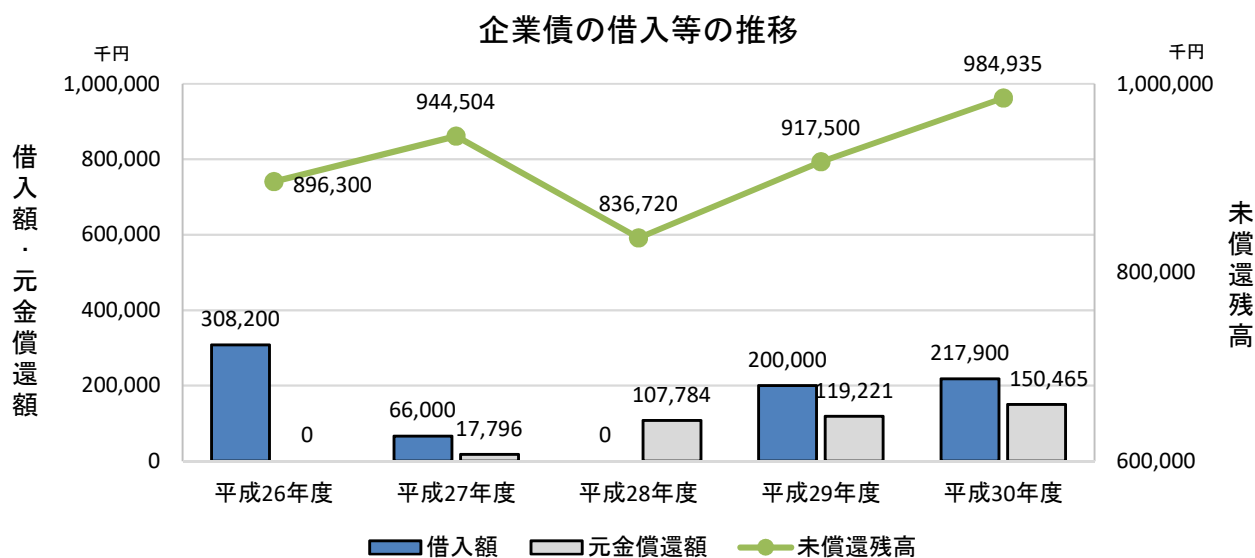
イ 支出

資本的支出は、予算額390,000千円に対し決算額369,703千円であり、執行率は94.8%となっている。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借入額		217,900	200,000	17,900	9.0
償還額	元金	150,465	119,221	31,244	26.2
	利息	2,487	2,905	△ 418	△ 14.4
	計	152,952	122,126	30,826	25.2
未償還残高		984,935	917,500	67,435	7.3



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額81,803千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額574千円及び過年度分損益勘定留保資金81,229千円で補てんした。



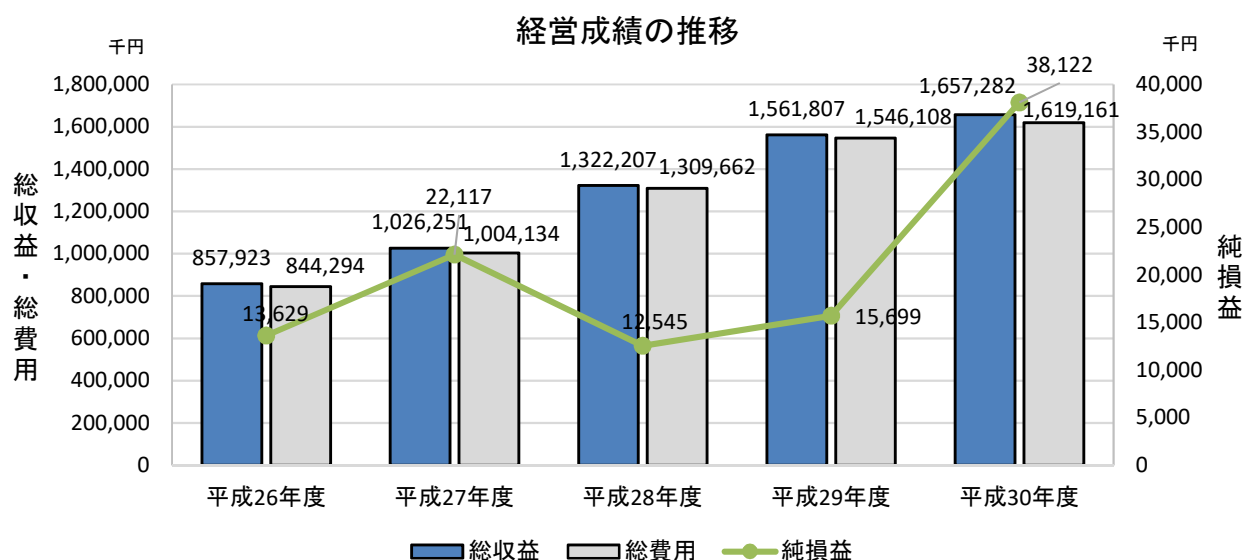
### 3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比 ※		
					H30	H29	
経 常 収 支	経 常 収 益	医業収益(A)	1,298,030	1,196,901	967,390	108.4	123.7
		医業外収益(B)	357,345	364,906	354,817	97.9	102.8
		計(C=A+B)	1,655,374	1,561,807	1,322,207	106.0	118.1
	経 常 費 用	医業費用(D)	1,578,106	1,529,617	1,296,655	103.2	118.0
		医業外費用(E)	37,351	14,804	7,729	252.3	191.5
		計(F=D+E)	1,615,457	1,544,420	1,304,384	104.6	118.4
経常利益(経常損失)(G=C-F)		39,917	17,387	17,823	229.6	97.6	
特 別 収 支	特別利益(H)	1,908	0	0	皆増	—	
	特別損失(I)	3,704	1,688	5,278	219.4	32.0	
総 収 益(J=C+H)		1,657,282	1,561,807	1,322,207	106.1	118.1	
総 費 用(K=F+I)		1,619,161	1,546,108	1,309,662	104.7	118.1	
当年度純損益(L=J-K)		38,122	15,699	12,545	242.8	125.1	
前年度繰越利益剰余金(M)		93,078	77,379	64,834	120.3	119.3	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		0	0	0	—	—	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		131,200	93,078	77,379	141.0	120.3	

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,657,282千円で、前年度に比べ95,475千円(6.1%)増加しており、総費用は決算額1,619,161千円で、前年度に比べ73,053千円(4.7%)増加している。

この結果、純損益は38,122千円の純利益が生じている。

また、このうち、経常利益については、39,917千円である。

医業収益は、決算額1,298,030千円で、前年度に比べ101,129千円(8.4%)増加している。  
これは、前年度に比べ、外来収益が4,023千円(4.0%)減少したものの、入院収益が100,430千円(9.5%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額357,345千円で前年度に比べ7,561千円(2.1%)減少している。  
これは、その他医業外収益が25,475千円(60.6%)増加したものの、他会計負担金が32,998千円(10.5%)減少したことが主な要因である。

医業費用は、決算額1,578,106千円で前年度に比べ48,489千円(3.2%)増加している。  
これは、前年度に比べ、減価償却費が30,996千円(48.0%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は、決算額37,351千円で前年度に比べ22,548千円(152.3%)増加している。  
これは、病院事業運営費補助金返還金30,143千円を計上したことが主な要因である。

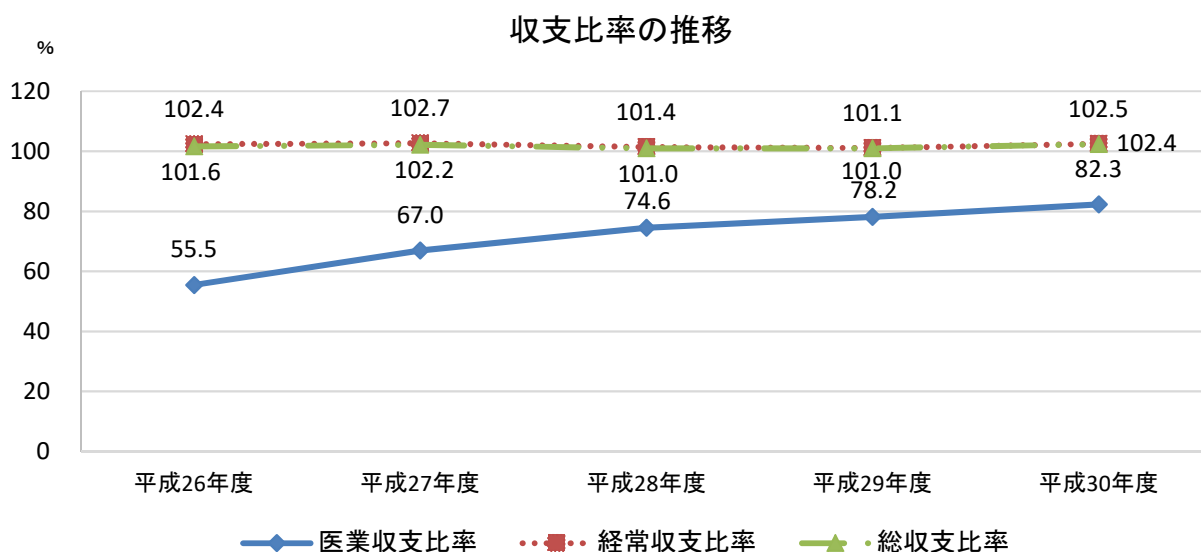
特別利益は、決算額1,908千円で皆増となった。  
これは、機械備品売却に伴う固定資産売却益1,908千円を計上したことによるものである。  
特別損失は、決算額3,704千円で前年度に比べ2,016千円(119.4%)増加している。

これは、前年度請求分に対する国保・社保からの返戻・減点による調定減が増加したことによるものである。

次に、費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
医業収支比率	82.3	78.2	74.6	医業収益/医業費用×100
経常収支比率	102.5	101.1	101.4	経常収益/経常費用×100
総収支比率	102.4	101.0	101.0	総収益/総費用×100



医業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど医業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど

経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえるが、医業収支比率についてはその数値を下回っている。本年度は前年度に比べ、医業収支比率は4.1ポイント、経常収支比率及び総収支比率は1.4ポイント上昇した。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成30年度		平成29年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	1,012,270	54.6	836,722	56.2
		構 築 物	64,595	3.5	69,893	4.7
		器 械 備 品	222,366	12.0	285,212	19.1
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		小 計	1,299,231	70.0	1,191,828	80.0
	投資その他の資産	73,413	4.0	61,270	4.1	
	計	1,372,644	74.0	1,253,098	84.1	
流 動 資 産	現 金 預 金	281,793	15.2	42,133	2.8	
	未 収 金	203,629	11.0	196,652	13.2	
	貸 倒 引 当 金	△ 3,000	△ 0.2	△ 2,159	△ 0.1	
	計	482,422	26.0	236,627	15.9	
資 産 合 計		1,855,065	100	1,489,725	100	

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	813,950	43.9	767,035	51.5
	引 当 金	2,011	0.1	1,652	0.1
	計	815,961	44.0	768,687	51.6
流 動 負 債	企 業 債	170,985	9.2	150,465	10.1
	未 払 金	311,838	16.8	112,889	7.6
	引 当 金	743	0.0	667	0.0
	預 り 金	0	0.0	0	0.0
	計	483,566	26.0	264,020	17.7
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	296,087	16.0	296,087	19.9
	収 益 化 累 計 額	△ 66,749	△ 3.6	△ 57,149	△ 3.8
	計	229,339	12.4	238,939	16.1
負 債 合 計		1,528,866	82.4	1,271,646	85.4
資本金	資 本 金	195,000	10.5	125,000	8.4
剰余金	利 益 剰 余 金	131,200	7.1	93,078	6.2
資 本 合 計		326,200	17.6	218,078	14.6
負 債 ・ 資 本 合 計		1,855,065	100	1,489,724	100

## ア 資産

資産の総額は1,855,065千円で、前年度に比べ365,340千円(24.5%)増加している。

### (ア) 固定資産

固定資産は1,372,644千円で、前年度に比べ119,546千円(9.5%)増加している。

これは主に、建物が175,548千円(21.0%)増加したためである。

### (イ) 流動資産

流動資産は482,422千円で、前年度に比べ245,795千円(103.9%)増加している。

これは主に、現金預金が239,660千円(568.8%)増加したためである。

## イ 負債

負債の総額は1,528,866千円で、前年度に比べ257,220千円(20.2%)増加している。

### (ア) 固定負債

固定負債は815,961千円で、前年度に比べ47,274千円(6.1%)増加している。

これは主に、企業債が46,915千円(6.1%)増加したためである。

### (イ) 流動負債

流動負債は483,566千円で、前年度に比べ219,546千円(83.2%)増加している。

これは主に、未払金が198,949千円(176.2%)増加したためである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は229,339千円で、前年度に比べ9,600千円(4.0%)減少している。

## ウ 資本

資本の総額は326,200千円で、前年度に比べ108,122千円(49.6%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は195,000千円で、前年度に比べ70,000千円(56.0%)増加している。

### (イ) 剰余金

剰余金は131,200千円で、前年度に比べ38,122千円(41.0%)増加している。

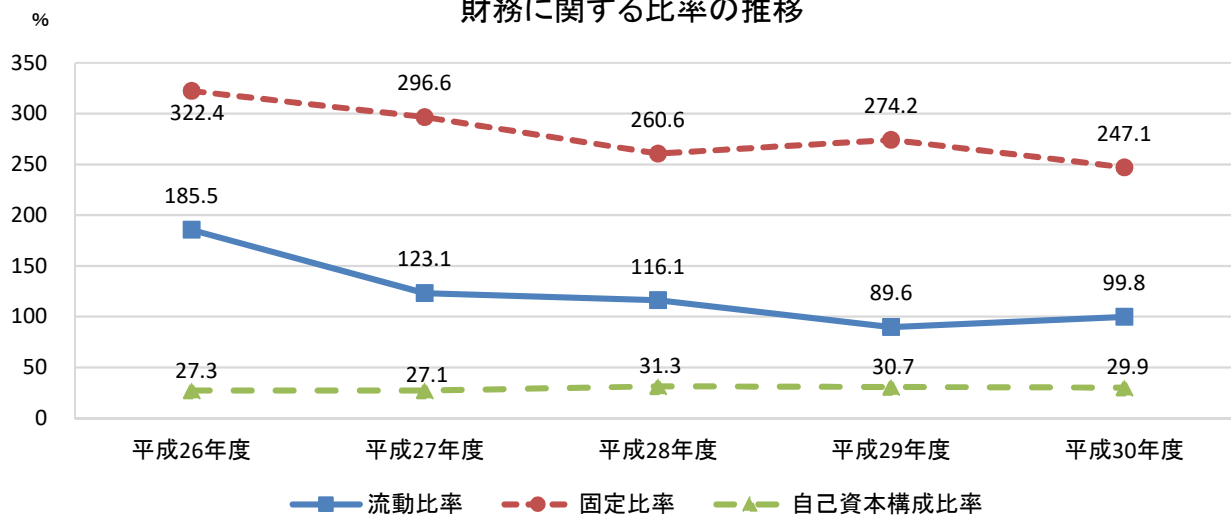
これは、利益剰余金が38,122千円(41.0%)増加したためである。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
流動比率	99.8	89.6	116.1	流動資産/流動負債×100
固定比率	247.1	274.2	260.6	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	29.9	30.7	31.3	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100

## 財務に関する比率の推移



※制度改正により固定比率、自己資本構成比率の計算式が平成26年度から一部変更されている。

流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の長期健全性を表しており、この比率が高いほど財務的に安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は流動負債となる未払金が増加したものの、流動資産となる現金預金の増加により10.2ポイント上昇し、固定比率は資本金及び剰余金の増加により27.1ポイント低下し、自己資本構成比率は、資本金と剰余金が増加したものの、負債となる未払金の増加により0.8ポイント低下している。

## (2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
<b>ア 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	38,122	15,699	22,423
減価償却費	95,595	64,599	30,996
長期前払消費税勘定償却	△ 12,143	△ 12,324	181
長期前受金戻入額	△ 9,600	△ 9,639	39
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息	2,487	2,905	△ 418
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,977	△ 40,961	33,984
未払金の増減額(△は減少)	198,949	17,330	181,619
退職給付引当金の増減額(△は減少)	359	316	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	57	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	841	1,699	△ 858
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	307,707	39,679	268,028
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 2,487	△ 2,905	418
固定資産売却による収益	△ 1,908	0	△ 1,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,314	36,776	266,538

<b>イ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 202,999	△ 195,218	△ 7,781
固定資産売却による収益	1,908	0	1,908
他会計からの補助金等による収入	70,000	25,000	45,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,091	△ 170,218	39,127

<b>ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	217,900	200,000	17,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 150,465	△ 119,221	△ 31,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,435	80,779	△ 13,344

エ 資金増加額(又は減少額)	239,659	△ 52,663	292,322
オ 資金期首残高	42,133	94,796	△ 52,663
カ 資金期末残高	281,793	42,133	239,660

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益38,122千円を計上し、減価償却費が95,595千円あったことなどにより、303,314千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは設備更新工事に202,999千円支出したことなどにより、131,091千円のマイナスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還に150,465千円支出したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債217,900千円を借入れたことにより、67,435千円のプラスとなった。

一般的には、新規の借入額より返済額が下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、当年度は、239,659千円の資金が増加し、資金期末残高は281,793千円となった。



## 5 ま と め

病院の診療業務については、平成30年3月から回復期リハビリテーション病床の稼働病床を37床から50床に増やし、一般病床50床、療養病床50床と合わせて全病床計150床の入院体制で患者を受け入れることができた。

また、6月からは、聖隷袋井市民病院を退院した方を対象として、リハビリテーション科の外来診療を新たに開始した。

本年度の業務実績をみると、入院は延患者数が44,381人で前年度に比べ1,402人(3.3%)増加、病床利用率は81.1%(前年度85.3%)と4.2ポイント減少し、外来は延患者数が15,433人で前年度に比べ1,175人(7.1%)減少した。

経営状況(税抜)については、総収益が1,657,282千円で前年度に比べ95,475千円(6.1%)増加している。これは、入院患者数が増加したため、医業収益が101,129千円(8.4%)増加したことが主な要因である。

また、総費用については、1,619,161千円で前年度に比べ73,053千円(4.7%)増加している。これは、指定管理者である社会福祉法人聖隷福祉事業団から返還された平成29年度分の病院事業運営費補助金30,143千円を一般会計に返還したことが主な要因である。

当年度純損益は38,122千円の純利益となっており、前年度に比べ22,423千円増加した。

財政状態については、資産合計は1,855,065千円で前年度に比べ365,340千円(24.5%)増加した。

これに対して、負債合計は1,528,866千円で、前年度に比べ257,220千円(20.2%)増加し、資本合計は326,200千円で前年度に比べ108,122千円(49.6%)増加した。

企業債の未償還残高は984,935千円で、前年度に比べ67,435千円(7.3%)増加した。

資本的収支の状況については、資本的収入は287,900千円であった。これは、設備更新工事に係る企業債217,900千円、袋井市一般会計からの出資金70,000千円である。

また、資本的支出は369,703千円であった。これは、主に設備更新工事に伴う施設改良費219,238千円、企業債の元金償還金150,465千円である。

本年度のキャッシュ・フローをみると、業務活動及び財務活動はプラス、投資活動はマイナスという状況となっている。これは、企業債借入により、業務活動で得た資金より大きな建設改良に係る投資を行ってはいるが、本業の業績は概ね良好であることを示している。

本年度の病院事業経営における各指標をみると、収支比率では前年度に比べ経常収支比率及び総収支比率ともに上昇しており、医業収支比率は100%を下回っているものの年々上昇していることから、経営は上向きであるといえる。

財政比率では、短期的な支払能力を示す流動比率が89.6%から99.8%と10.2ポイント上昇し、前年度よりは改善されているが、必要とされる100%未満であり、運転資金不足の状態が続いている。

以上が、決算審査の概要である。

本病院は、平成25年5月に指定管理者制度により、社会福祉法人聖隷福祉事業団に委託・開設してから6年余りが経過した。

開設当初と比べ、入院患者数及び外来患者数ともに増加し、医業収支比率も年々改善され、着実に業績を伸ばしている。前年度との比較においては、外来は脳神経外科及び整形外科で患者数・収益ともに下回っているものの、入院は内科及びリハビリテーション科で患者数・収益ともに上回る結果となった。

また、平成29年3月に策定した「袋井市立聖隷袋井市民病院改革プラン」に掲げる平成30年度の数値目標については、医業収支比率及び経常収支比率については達成されているが、入院・外来患者数及び病床利用率については下回っている状況である。

今後も、当院の設立目的である、急性期病院と連携した療養・回復期の医療供給体制の確保を図るため、引き続き、患者に寄り添いながら、効率的で安定した病院経営に努め、地域で完結する医療、介護体制の構築に努められたい。